

No.	移行ファイル名	説明	データ項目の改定 (○:改定有り)
1	賦課情報ファイル	賦課関連情報	
2	賦課調定情報ファイル	賦課調定関連情報	
3	物件所在地情報ファイル	物件所在地関連情報	
4	土地情報ファイル	土地関連情報	
5	土地年度別標準地情報ファイル	土地年度別標準地関連情報	
6	土地共有情報ファイル	土地共有関連情報	
7	土地分合筆情報ファイル	土地分合筆関連情報	
8	土地造成費単価情報ファイル	土地造成費単価関連情報	
9	土地標準地単価情報ファイル	土地標準地単価関連情報	
10	土地路線価単価情報ファイル	土地路線価単価関連情報	
11	画地情報ファイル	画地関連情報	
12	画地路線状況情報ファイル	画地路線状況関連情報	
13	画地年度別補正情報ファイル	画地年度別補正関連情報	
14	家屋情報ファイル	家屋関連情報	
15	家屋共有情報ファイル	家屋共有関連情報	
16	償却資産合計情報ファイル	償却資産合計関連情報	
17	償却資産細目情報ファイル	償却資産細目関連情報	
18	業務別送付先情報ファイル	業務別送付先関連情報	
19	代納情報ファイル	代納関連情報	
20	納組情報ファイル	納組関連情報	

No.	移行ファイル名	説明	データ項目の改定 (○:改定有り)
21	振替口座情報ファイル	振替口座関連情報	
22	共有者情報ファイル	共有者関連情報	
23	共有構成情報ファイル	共有構成関連情報	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						賦課情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （回以上の場合は のみの記載）	項目説明	サンプル値	備考
1	義務者識別番号	X	15			○		納税者（個人、法人、共有者）を識別する番号 （納税義務者を識別する一意となる番号）	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
2	相当年度	X	4			○		賦課の対象となる年度（課税すべき年度）	2011	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：相当年度 引用
3	最新賦課履歴番号	9	8					該当の義務者に存在する最新の賦課台帳履歴番号	1	
4	台帳履歴番号	9	8			○		同一義務者の同一賦課年度内での連番	1	
5	賦課異動事由	X	2		賦課異動事由	○		賦課台帳で使用する異動事由コード	10	
6	賦課異動理由	X	2			○		賦課台帳で使用する異動理由		※市町村固有のコード
7	賦課異動年月日	X	8			○		該当の異動履歴が発生した原因となった異動の異動年月日	20120228	
8	土地免税点区分	X	1		免税点区分	○		免税点状態を表す区分	1	
9	家屋免税点区分	X	1		免税点区分	○		免税点状態を表す区分	1	
10	償却免税点区分	X	1		免税点区分	○		免税点状態を表す区分	1	
11	その他減免税額	9	11			○		その他要因に基づく減免措置が適用される場合の、減額または免除される部分の税額	7284	
12	年税額	9	11			○		算出税額から各種の軽減・減免税額を差し引いた額	133400	
13	調定連番	9	8					賦課更正時の連番	1	
14	通知書発付日	X	8					納税通知書や税額変更通知の発付日	20120201	
15	合計課税標準額									
16	土地分課税標準額	S9	13			○		納税者に対する、土地分の課税標準額の合計 （納税義務者毎に名寄せ集計した土地の固定課税標準額の合計）	2711165	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：土地分課税標準額 引用
17	家屋分課税標準額	S9	13			○		納税者に対する、家屋分の課税標準額の合計 （納税義務者毎に名寄せ集計した家屋の固定課税標準額の合計）	121100	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：家屋分課税標準額 引用
18	償却・固定課税標準額	9	12			○		納税義務者毎に名寄せ集計した償却資産の固定課税標準額の合計	123000	
19	固定課税標準額	9	12			○		土地固定課税標準額・家屋固定課税標準額・償却資産固定課税標準額の内、 免税点以上のものを合計した額	2711000	
20	固定算出税額	9	11			○		固定資産税課税標準額に固定資産税率を乗じて算出された額	121000	
21	固定区分所有分按分前算出税額	9	11			○		①区分所有資産の土地や家屋の固定資産税課税標準額に固定資産税率を乗 じて算出された按分前の税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産 で計算された按分前税額を合計した金額	121000	
22	区分所有分固定持分税額	9	11			○		①各区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を 減算した後に持分率で按分した税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産 で計算された持分税額を合計した金額	12000	
23	土地・固定軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している土地に係る固定軽減税相当額を合計した額	50500	
24	土地・固定区分所有分軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有土地に係る固定軽減税相当額を持分 按分し、合計した額	43000	
25	家屋・固定軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している家屋に係る固定軽減税相当額を合計した額	32000	
26	家屋・固定区分所有分軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有家屋に係る固定軽減税相当額を持分 按分し、合計した額	28828	
27	土地・固定物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している土地に係る固定減免税相当額を合計した額	28389	
28	土地・固定区分所有分物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有土地に係る固定減免税相当額を持分 按分し、合計した額	23922	
29	家屋・固定物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している家屋に係る固定減免税相当額を合計した額	23222	
30	家屋・固定区分所有分物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有家屋に係る固定減免税相当額を持分 按分し、合計した額	34534	
31	固定減税額	9	11			○		納税義務者が所有している固定資産税分に係る減税相当額を合計した額	21234	
32	固定区分所有分減税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有土地に係る固定減税相当額を持分按 分し、合計した額	23425	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン	
	固定資産税					賦課情報ファイル		V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （回以上の場 合のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
33	固定年税額	9	11			○		①固定資産税算出税額から各種の軽減税額・減税額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した年税額を設定 ③物的減免税額・その他減免税額(人的減免税額)を差し引く前の額を設定	125400	
34	固定その他減免税額	9	11			○		人的要因に基づく減免措置が適用される場合の固定減免税相当額の合計額	3400	
35	都市計画税履歴番号	9	8					都市計画税に関する履歴番号	1	
36	土地_都計課税標準額	9	12			○		納税義務者毎に名寄せ集計した土地の都計課税標準額の合計	20020	
37	家屋_都計課税標準額	9	12			○		納税義務者毎に名寄せ集計した家屋の都計課税標準額の合計	40400	
38	都計課税標準額	9	12			○		土地都計課税標準額・家屋都計課税標準額の内、免税点以上のものを合計	35435	
39	都計算出税額	9	11			○		都市計画税課税標準額に都市計画税率を乗じて算出された額	33354	
40	都計区分所有分按分前算出税額	9	11			○		①区分所有資産の土地や家屋の都市計画税課税標準額に都市計画税率を乗じて算出された按分前の税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産で計算された按分前税額を合計した金額	3884	
41	区分所有分都計持分税額	9	11			○		①各区分所有資産毎に計算された按分前算出税額から税額の軽減や減税を減算した後に持分率で按分した税額 ②複数の区分所有資産を所有する納税義務者については、各区分所有資産で計算された持分税額を合計した金額	3493	
42	土地_都計軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している土地に係る都計軽減税相当額を合計した額	22000	
43	土地_都計区分所有分軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有土地に係る都計軽減税相当額を持分按分し、合計した額	22000	
44	家屋_都計軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している家屋に係る都計軽減税相当額を合計した額	22000	
45	家屋_都計区分所有分軽減税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有家屋に係る都計軽減税相当額を持分按分し、合計した額	22000	
46	土地_都計物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している土地に係る都計減免税相当額を合計した額	11000	
47	土地_都計区分所有物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有土地に係る都計減免税相当額を持分按分し、合計した額	11000	
48	家屋_都計物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している家屋に係る都計減免税相当額を合計した額	11000	
49	家屋_都計区分所有物的減免税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有家屋に係る都計減免税相当額を持分按分し、合計した額	11000	
50	都計減税額	9	11			○		納税義務者が所有している都市計画税分に係る減税相当額を合計した額	5500	
51	都計区分所有分減税額	9	11			○		納税義務者が所有している各区分所有土地に係る都計減税相当額を持分按分し、合計した額	5500	
52	都計年税額	9	11			○		①都市計画税算出税額から各種の軽減税額・減税額を差し引いた額 ②納税義務者が個人資産と区分所有資産を所有している場合は、個人分の税額と区分所有分の持分税額を合算した年税額 ③物的減免税額・その他減免税額(人的減免税額)を差し引く前の額	66000	
53	都計その他減免税額	9	11			○		人的要因に基づく減免措置が適用される場合の都計減免税相当額の合計額	32500	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名		バージョン
	固定資産税				賦課調定情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し (2回以上の場 合のみ記載)	項目説明	サンプル値	備考
1	義務者識別番号	X	15			○		納税者(個人、法人、共有者)を識別する番号 (納税義務者を識別する一意となる番号)	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
2	相当年度	X	4			○		賦課の対象となる年度(課税すべき年度)	2011	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：相当年度 引用
3	台帳履歴番号	9	8			○		同一義務者での連番(履歴が増えるごとに+1する)	1	
4	期別コード	X	2			○		税額を期割する際に、それぞれの期を識別するためのコード	01	
5	調定年度	X	4			○		調定対象年度	2012	
6	調定額	9	11			○		税額を期割した場合に、それぞれの期に割振られた金額(期割税額)	1810	
7	固定内訳額	9	11			○		期割調定額を按分した固定資産税額	21000	
8	都計内訳額	9	11			○		期割調定額を按分した都市計画税額	5400	
9	納期限年月日	X	8			○		税額を期割した場合の、それぞれの期の納付期限日	20120531	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名				バージョン	
	固定資産税				物件所在地情報ファイル				V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し (2回以上の場 合のみ記載)	項目説明	サンプル値	備考
1	大字コード	X	6			○		所在地(大字)を表すコード	000021	
2	小字コード	X	6			○		所在地(小字)を表すコード	000001	小字を管理している場合は必須
3	大字名称漢字	N	30	○		○		大字コードに対する名称	東西	
4	大字名称カナ	N	90			○		大字コードに対するカナ名称	トウザイ	
5	小字名称漢字	N	30	○		○		小字コードに対する名称	南北	小字を管理している場合は必須
6	小字名称カナ	N	90			○		小字コードに対するカナ名称	ナンボク	小字を管理している場合は必須
7	都市計画フラグ	X	1		都市計画区分	○		該当の小字が都市計画税課税対象区域にあるかを表す区分	0	小字を管理し、当区分も管理している場合は必須

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						土地情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔前以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
34	評価異動理由	X	3			○		土地評価情報に関する異動理由		※市町村固有のコード
35	評価決定年月日	X	8			○		土地評価の異動年月日	20081117	
36	現況地目	X	2			○		土地の現況地目に割り当てたコード		※市町村固有のコード
37	課税地積	9V	8,2			○		土地の地積の内、課税部分の地積	51.00	
38	小規模住宅地積	9V	8,2			○		課税地積の内、小規模住宅用地として扱う地積	51.00	
39	一般住宅地積	9V	8,2			○		課税地積の内、一般住宅用地として扱う地積	0.00	
40	非住宅地積	9V	8,2			○		課税地積の内、非住宅用地として扱う地積	0.00	
41	画地番号	9	8			○		画地を一意に識別する為の番号	2838	
42	画地履歴番号	9	8			○		画地評価調書の異動履歴を管理する項目	1	
43	市街化区分	X	1		市街化区分	○		物件が市街化区域内に存在するかを表す区分	1	
44	市街化農地開始年	X	4			○		市街化区域に編入され、市街化農地として課税標準額計算を開始する年度	2008	
45	市街化農地開始課税標準額	9	11			○		市街化農地開始年度の前年の課税標準額	132500	
46	宅地比準フラグ	X	1		宅地比準フラグ	○		宅地比準土地状態を表す区分	1	
47	非課税事由	X	3			○		非課税地目や課税標準額非課税土地について非課税とする事由		※市町村固有のコード
48	非課税地積	9V	8,2			○		土地の地積の内、非課税部分の地積	80.50	
49	農地区分	X	2		農地区分			昭和45年評価額の3.3㎡当たりの単価により市街化農地を細分化した区分	01	
50	農舎評価区分	X	1		農舎評価区分	○		農業施設用地状態を表す区分	0	
51	生産緑地指定区分	X	1		生産緑地指定区分	○		特定市街化農地で生産緑地指定を受けているかを表す区分	1	
52	田園住居地域内市街化区域農地区分	X	1		田園住居地域内市街化区域農地区分	○		田園住居地域内市街化区域農地であるかを表す区分	1	
53	砂防地調書整理番号	9	5					砂防指定地面積調書にある整理番号	1	
54	砂防地指定開始年	X	4			○		砂防地評価を開始する評価年度	2009	
55	砂防地採用地積	9V	8,2					砂防指定地面積調書にある砂防指定地の採用面積	11.90	
56	砂防地地積割合	9V	1,3					課税地積に対する砂防地採用面積の割合	0.050	
57	類似土地物件番号	9	10					比準課税標準額を算出するための類似土地の物件番号	37453	
58	類似土地台帳履歴番号	9	8					類似土地の土地課税台帳履歴番号	1	
59	用途変更宅地等区分	X	1		用途変更宅地等区分			用途変更宅地等の該当状態を表す区分	0	
60	その他履歴番号	9	8					土地その他情報の履歴番号	1	
61	保有税区分	X	2		保有税区分			特別土地保有税に関する面積要件を表す区分	01	
62	保有税猶予_免除区分	X	2		保有税猶予・免除区分			特別土地保有税に関する猶予・免除内容を表す区分	01	
63	保有税取得年月日	X	8					特別土地保有税の課税対象判定を行なう際に基準となる日付	20090201	
64	国土調査完了フラグ	X	1		国土調査完了フラグ			国土調査完了区分状態を表す区分	1	
65	国土調査地積	9V	8,2					国土調査で決定した地積	8.00	
66	国土調査年月日	X	8					国土調査実施日	20090222	
67	農振区分	X	2		農振区分			農業振興地域を表す区分	01	
68	鉄道沿線区分	X	1		鉄道沿線区分			鉄道沿線にある土地管理状態を表す区分	1	

データ項目一覧表	業務名							移行ファイル名	バージョン
	固定資産税							土地情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （10回以上の場 合のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
69	鉄道沿線距離	9V	7,2					鉄道（線路）からの距離	15.52	
70	下水道区分	X	1					下水道がある土地		※市町村固有のコード
71	特例履歴番号	9	8					土地特例情報の履歴番号	1	
72	特例区分	X	2		特例区分	○		課税標準額の特例措置を区別する区分		
73	特例開始年	X	4			○		土地課税標準額の特例措置が適用される開始年度	2010	
74	特例終了年	X	4			○		土地課税標準額の特例措置が適用される終了年度	2012	終了年度が判明している場合は必須
75	特例対象地積	9V	8,2			○		土地課税標準額の特例措置を適用する地積	20.44	
76	軽減区分	X	2			○		税額の軽減措置を区別する項目		※市町村固有のコード
77	軽減開始年	X	4			○		税額の軽減措置が適用される開始年度	2010	
78	軽減終了年	X	4			○		税額の軽減措置が適用される終了年度	2012	終了年度が判明している場合は必須
79	軽減対象地積	9V	8,2			○		税額の軽減を適用する地積	20.22	
80	減免区分	X	3			○		税額の減免措置を区別する項目		※市町村固有のコード
81	減免開始年	X	4			○		税額の減免措置が適用される開始年度	2011	
82	減免終了年	X	4			○		税額の減免措置が適用される終了年度	2012	終了年度が判明している場合は必須
83	減免対象地積	9V	8,2			○		税額の減免を適用する地積	4.35	
84	土地固定課税標準額	9	11			○		地積明細毎に計算された土地固定明細課税標準額の合計額	739921	
85	土地固定特例対象課税標準額	9	11					課税標準額の特例が適用される場合に、特例対象として減額する額	328000	
86	土地固定軽減税相当額	9	11			○		固定資産税に対して税額の軽減が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額	328000	
87	土地固定減免相当額	9	11			○		固定資産税に対して税額の減免が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額	328000	
88	土地固定減税相当額	9	11			○		土地に関する固定資産税に対して税額の減額が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額	800000	
89	土地都計課税標準額	9	11			○		地積明細毎に計算された土地都計明細課税標準額の合計額	1479843	
90	土地都計特例対象課税標準額	9	11			○		課税標準額の特例が適用される場合に、特例対象として減額する額	800000	
91	土地都計軽減相当額	9	11			○		都市計画税に対して税額の軽減が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額	800000	
92	土地都計減免相当額	9	11			○		都市計画税に対して税額の減免が適用される場合に、都市計画税額から減額する税相当額	800000	
93	土地都計減税相当額	9	11			○		土地に関する都市計画税に対して税額の減額が適用される場合に、都市計画税額から減額する税相当額	800000	
94	異動フラグ	X	1		異動フラグ	○		課税標準額の計算方法区分	1	
95	小規模用途変更区分	X	1		算出区分	○		小規模住宅用地部分について「平均負担水準方式」で土地課税標準額計算を行ったかどうかを管理する区分	1	
96	一般用途変更区分	X	1		算出区分	○		各計算内容における「平均負担水準方式」での算出結果区分 ※一般住宅用地部分について「平均負担水準方式」で土地課税標準額計算を行ったかどうかを管理する区分	1	
97	非住宅用途変更区分	X	1		算出区分	○		各計算内容における「平均負担水準方式」での算出結果区分 ※非住宅用地部分について「平均負担水準方式」で土地課税標準額計算を行ったかどうかを管理する区分	1	
98	評価下落率	9V	3,1					平成9年度以降の課税標準額の計算時に算出される率	4.3	
99	固定地積明細区分_小規模	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	1	
100	固定明細課税標準額_小規模	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の固定資産税課税標準額	739921	
101	固定減額後明細課税標準額_小規模	9	11			○		土地固定課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	0	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						土地情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 回数以上の場合は のみの記載	項目説明	サンプル値	備考
102	固定明細前年度課税標準額_小規模	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前年度固定資産税課税標準額	739921	
103	固定明細前基準年課税標準額_小規模	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前基準年度固定資産税課税標準額	0	
104	固定上昇率_小規模	9V	2,3					固定明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	12.345	
105	固定特例適用前上昇率_小規模	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の固定明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	12.345	
106	固定負担水準率_小規模	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.234	
107	固定負担調整率_小規模	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.234	
108	固定本則到達区分_小規模	X	1		本則到達区分			固定明細課税標準額が固定本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
109	固定本則となるべき額_小規模	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	739921	
110	固定減額1相当額_小規模	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された「商業地等に係る条例減額」による減税相当額	500000	
111	固定減額2相当額_小規模	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された「住宅用地等に係る条例減額」による減税相当額	500000	
112	固定減額2後明細課税標準額_小規模	9	11			○		固定減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	123456	
113	固定前年度減額2後明細課税標準額_小規模	9	11			○		前年度の固定減額2後明細課税標準額	600000	
114	固定地積明細区分_一般	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	2	
115	固定明細課税標準額_一般	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の固定資産税課税標準額	739921	
116	固定減額後明細課税標準額_一般	9	11			○		土地固定課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	0	
117	固定明細前年度課税標準額_一般	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前年度固定資産税課税標準額	800000	
118	固定明細前基準年課税標準額_一般	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前基準年度固定資産税課税標準額	800000	
119	固定上昇率_一般	9V	2,3					固定明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.234	
120	固定特例適用前上昇率_一般	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の固定明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	1.234	
121	固定負担水準率_一般	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.234	
122	固定負担調整率_一般	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.123	
123	固定本則到達区分_一般	X	1		本則到達区分			固定明細課税標準額が固定本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
124	固定本則となるべき額_一般	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	739921	
125	固定減額1相当額_一般	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された「商業地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	
126	固定減額2相当額_一般	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された「住宅用地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	
127	固定減額2後明細課税標準額_一般	9	11			○		固定減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	800000	
128	固定前年度減額2後明細課税標準額_一般	9	11			○		前年度の固定減額2後明細課税標準額	800000	
129	固定地積明細区分_非住宅法人	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	3	
130	固定明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の固定資産税課税標準額	739921	
131	固定減額後明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		土地固定課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	800000	
132	固定明細前年度課税標準額_非住宅法人	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前年度固定資産税課税標準額	739921	
133	固定明細前基準年課税標準額_非住宅法人	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前基準年度固定資産税課税標準額	800000	
134	固定上昇率_非住宅法人	9V	2,3					固定明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.123	
135	固定特例適用前上昇率_非住宅法人	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の固定明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	1.123	
136	固定負担水準率_非住宅法人	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.123	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン	
	固定資産税					土地情報ファイル		V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字使用	コード	必須〔○〕 ／任意〔空白〕	繰り返し （以下以上の場合は そのみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
137	固定負担調整率_非住宅法人	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.123	
138	固定本則到達区分_非住宅法人	X	1		本則到達区分			固定明細課税標準額が固定本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
139	固定本則となるべき額_非住宅法人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	739921	
140	固定減額1相当額_非住宅法人	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された「商業地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	
141	固定減額2相当額_非住宅法人	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された「住宅用地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	
142	固定減額2後明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		固定減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	800000	
143	固定前年度減額2後明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		前年度の固定減額2後明細課税標準額	800000	
144	固定地積明細区分_非住宅個人	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	4	
145	固定明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の固定資産税課税標準額	739921	
146	固定減額後明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		土地固定課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	800000	
147	固定明細前年度課税標準額_非住宅個人	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前年度固定資産税課税標準額	739921	
148	固定明細前基準年課税標準額_非住宅個人	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前基準年度固定資産税課税標準額	800000	
149	固定上昇率_非住宅個人	9V	2,3					固定明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.123	
150	固定特別適用前上昇率_非住宅個人	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の固定明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特別率を判定する為の上昇率	1.123	
151	固定負担水準率_非住宅個人	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.123	
152	固定負担調整率_非住宅個人	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.123	
153	固定本則到達区分_非住宅個人	X	1		本則到達区分			固定明細課税標準額が固定本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
154	固定本則となるべき額_非住宅個人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	739921	
155	固定減額1相当額_非住宅個人	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された「商業地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	
156	固定減額2相当額_非住宅個人	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された「住宅用地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	
157	固定減額2後明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		固定減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	800000	
158	固定前年度減額2後明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		前年度の固定減額2後明細課税標準額	800000	
159	固定地積明細区分_農地	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	5	
160	固定明細課税標準額_農地	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の固定資産税課税標準額	739921	
161	固定減額後明細課税標準額_農地	9	11			○		土地固定課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	800000	
162	固定明細前年度課税標準額_農地	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前年度固定資産税課税標準額	739921	
163	固定明細前基準年課税標準額_農地	9	11			○		固定明細課税標準額を計算する際の前基準年度固定資産税課税標準額	800000	
164	固定上昇率_農地	9V	2,3					固定明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.234	
165	固定特別適用前上昇率_農地	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の固定明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特別率を判定する為の上昇率	1.234	
166	固定負担水準率_農地	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.000	
167	固定負担調整率_農地	9V	1,3			○		固定明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.234	
168	固定本則到達区分_農地	X	1		本則到達区分			固定明細課税標準額が固定本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
169	固定本則となるべき額_農地	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	739921	
170	固定減額1相当額_農地	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された「商業地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	
171	固定減額2相当額_農地	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された「住宅用地等に係る条例減額」による減税相当額	800000	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						土地情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 回数以上の場合は 省略可能	項目説明	サンプル値	備考
172	固定減額2後明細課税標準額_農地	9	11			○		固定減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	800000	
173	固定前年度減額2後明細課税標準額_農地	9	11			○		前年度の固定減額2後明細課税標準額	800000	
174	都計地積明細区分_小規模	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	1	
175	都計明細課税標準額_小規模	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の都市計画税課税標準額	1479843	
176	都計減額後明細課税標準額_小規模	9	11			○		土地都計課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	0	
177	都計明細前年度課税標準額_小規模	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度都市計画税課税標準額	1479843	
178	都計減額後明細前年度課税標準額_小規模	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度減額後都市計画税課税標準額	800000	
179	都計明細前基準年課税標準額_小規模	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度都市計画税課税標準額	800000	
180	都計減額後明細前基準年課税標準額_小規模	9	11					都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度減額後都市計画税課税標準額	800000	
181	都計上昇率_小規模	9V	2,3					都計明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.234	
182	都計特例適用前上昇率_小規模	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の都計明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	1.234	
183	都計負担水準率_小規模	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.213	
184	都計負担調整率_小規模	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.234	
185	都計減額後負担調整率_小規模	9V	1,3			○		都計減額後明細課税標準額を計算する為の負担調整率	1.234	
186	都計本則到達区分_小規模	X	1		本則到達区分			都計明細課税標準額が都計本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
187	都計本則となるべき額_小規模	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	1479843	
188	都計減額1相当額_小規模	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された条例減額による減税相当額	500000	
189	都計減額2相当額_小規模	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された条例減額による減税相当額	500000	
190	都計減額2後明細課税標準額_小規模	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額を設定する	500000	
191	都計前年度減額2後明細課税標準額_小規模	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	500000	
192	都計地積明細区分_一般	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	2	
193	都計明細課税標準額_一般	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の都市計画税課税標準額	1479843	
194	都計減額後明細課税標準額_一般	9	11			○		土地都計課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	500000	
195	都計明細前年度課税標準額_一般	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度都市計画税課税標準額	1479843	
196	都計減額後明細前年度課税標準額_一般	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度減額後都市計画税課税標準額	500000	
197	都計明細前基準年課税標準額_一般	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度都市計画税課税標準額	500000	
198	都計減額後明細前基準年課税標準額_一般	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度減額後都市計画税課税標準額	500000	
199	都計上昇率_一般	9V	2,3					都計明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.234	
200	都計特例適用前上昇率_一般	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の都計明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	1.234	
201	都計負担水準率_一般	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.234	
202	都計負担調整率_一般	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.234	
203	都計減額後負担調整率_一般	9V	1,3			○		都計減額後明細課税標準額を計算する為の負担調整率	1.234	
204	都計本則到達区分_一般	X	1		本則到達区分			都計明細課税標準額が都計本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
205	都計本則となるべき額_一般	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	1479843	
206	都計減額1相当額_一般	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された条例減額による減税相当額	800000	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						土地情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 回数以上の場合は （のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
207	都計減額2相当額_一般	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された条例減額による減税相当額	800000	
208	都計減額2後明細課税標準額_一般	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額を設定する	800000	
209	都計前年度減額2後明細課税標準額_一般	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	800000	
210	都計地積明細区分_非住宅法人	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	3	
211	都計明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の都市計画税課税標準額	1479843	
212	都計減額後明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		土地都計課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	400000	
213	都計明細前年度課税標準額_非住宅法人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度都市計画税課税標準額	1479843	
214	都計減額後明細前年度課税標準額_非住宅法人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度減額後都市計画税課税標準額	400000	
215	都計明細前基準年課税標準額_非住宅法人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度都市計画税課税標準額	400000	
216	都計減額後明細前基準年課税標準額_非住宅法人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度減額後都市計画税課税標準額	400000	
217	都計上昇率_非住宅法人	9V	2,3					都計明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.234	
218	都計特例適用前上昇率_非住宅法人	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の都計明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	1.234	
219	都計負担水準率_非住宅法人	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.234	
220	都計負担調整率_非住宅法人	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.234	
221	都計減額後負担調整率_非住宅法人	9V	1,3			○		都計減額後明細課税標準額を計算する為の負担調整率	1.234	
222	都計本則到達区分_非住宅法人	X	1		本則到達区分			都計明細課税標準額が都計本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
223	都計本則となるべき額_非住宅法人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	1479843	
224	都計減額1相当額_非住宅法人	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された条例減額による減税相当額	8000000	
225	都計減額2相当額_非住宅法人	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された条例減額による減税相当額	8000000	
226	都計減額2後明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額を設定する	8000000	
227	都計前年度減額2後明細課税標準額_非住宅法人	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	8000000	
228	都計地積明細区分_非住宅個人	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	4	
229	都計明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の都市計画税課税標準額	1479843	
230	都計減額後明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		土地都計課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	8000000	
231	都計明細前年度課税標準額_非住宅個人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度都市計画税課税標準額	1479843	
232	都計減額後前年度課税標準額_非住宅個人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度減額後都市計画税課税標準額	8000000	
233	都計明細前基準年課税標準額_非住宅個人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度都市計画税課税標準額	8000000	
234	都計減額後明細前基準年課税標準額_非住宅個人	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度減額後都市計画税課税標準額	8000000	
235	都計上昇率_非住宅個人	9V	2,3					都計明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.234	
236	都計特例適用前上昇率_非住宅個人	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の都計明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	1.234	
237	都計負担水準率_非住宅個人	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.000	
238	都計負担調整率_非住宅個人	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.234	
239	都計減額後負担調整率_非住宅個人	9V	1,3			○		都計減額後明細課税標準額を計算する為の負担調整率	1.234	
240	都計本則到達区分_非住宅個人	X	1		本則到達区分			都計明細課税標準額が都計本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
241	都計本則となるべき額_非住宅個人	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	1479843	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						土地情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔100以上の場合は のみの記載〕	項目説明	サンプル値	備考
242	都計減額1相当額_非住宅個人	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された条例減額による減税相当額	8000000	
243	都計減額2相当額_非住宅個人	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された条例減額による減税相当額	8000000	
244	都計減額2後明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額を設定する	8000000	
245	都計前年度減額2後明細課税標準額_非住宅個人	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	8000000	
246	都計地積明細区分_農地	X	1		地積明細区分	○		小規模・一般・非住宅の課税標準額を区別して管理する為の区分	5	
247	都計明細課税標準額_農地	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の都市計画税課税標準額	1479843	
248	都計減額後明細課税標準額_農地	9	11			○		土地都計課税標準額の減額措置が適用された場合は、減額後の課税標準額	8000000	
249	都計明細前年度課税標準額_農地	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度都市計画税課税標準額	1479843	
250	都計減額後明細前年度課税標準額_農地	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前年度減額後都市計画税課税標準額	8000000	
251	都計明細前基準年課税標準額_農地	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度都市計画税課税標準額	8000000	
252	都計減額後明細前基準年課税標準額_農地	9	11			○		都計明細課税標準額を計算する際の前基準年度減額後都市計画税課税標準額	8000000	
253	都計上昇率_農地	9V	2,3					都計明細課税標準額を計算する際に求められる上昇率	1.234	
254	都計特例適用前上昇率_農地	9V	2,3					平成6年度～平成8年度の都計明細課税標準額を計算する際の暫定(もしくは臨時)特例率を判定する為の上昇率	1.234	
255	都計負担水準率_農地	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担水準率	1.000	
256	都計負担調整率_農地	9V	1,3			○		都計明細課税標準額を計算する際に求められる負担調整率	1.234	
257	都計減額後負担調整率_農地	9V	1,3			○		都計減額後明細課税標準額を計算する為の負担調整率	1.234	
258	都計本則到達区分_農地	X	1		本則到達区分			都計明細課税標準額が都計本則となるべき額まで到達しているかどうかを管理する区分	1	
259	都計本則となるべき額_農地	9	11			○		地積明細区分に対応する地積分の本則課税額	1479843	
260	都計減額1相当額_農地	9	11			○		商業地等について、平成16年度より施行された条例減額による減税相当額	9000000	
261	都計減額2相当額_農地	9	11			○		住宅用地・商業地等・特定市街化農地について、平成21年度より施行された条例減額による減税相当額	9000000	
262	都計減額2後明細課税標準額_農地	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額を設定する	8000000	
263	都計前年度減額2後明細課税標準額_農地	9	11			○		都計減額2相当額の減額後税額に相当する明細課税標準額	8000000	

データ項目一覧表	業務名							移行ファイル名	バージョン
	固定資産税							土地年度別標準地情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須○ ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔前以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	物件番号	9	10			○		土地を一意に識別する為の番号	112	
2	台帳履歴番号	9	8			○		土地課税台帳の異動履歴	1	
3	評価調書履歴番号	9	8			○		土地評価情報の履歴番号	1	
4	評価替年度	X	4			○		各賦課年度において、評価替を行った年度	2011	
5	用途地区	X	2		用途地区区分	○		評価基準上の用途地区の区分	11	
6	状況類似地区番号	X	30					評価基準上の状況類似地区番号	1	
7	標準地番号	X	30					評価額の基礎とする標準地番号又は路線番号	021201	
8	造成費区分	X	2			○		市街化農地や農業施設用地について、評価額計算で適用する造成費単価の区分		※市町村固有のコード
9	遊休農地区分	X	1		遊休農地区分	○		勧告遊休農地であることを示す区分		
10	合計比率割合	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合を連乗した結果の合計比率率	10.000	
11	比率割合1	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	3.000	
12	比率割合2	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	3.000	
13	比率割合3	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	2.000	
14	比率割合4	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	2.000	
15	比率割合5	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	1.234	
16	比率割合6	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	1.234	
17	比率割合7	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	1.234	
18	比率割合8	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	1.234	
19	比率割合9	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	1.234	
20	比率割合10	9V	3,5			○		評価方式が標準地比率方式の場合に評価額計算で使用する比率割合	1.234	
21	評価補正率	9V	1,4			○		評価額計算時に、評価額単価へ掛ける補正率	1.2345	
22	宅地化調整補正率	9V	1,4			○		評価額計算時に、評価額へ掛ける補正率	1.2345	
23	時点修正率	9V	3,5					評価額の基礎とする標準地又は路線の時点修正率	1.00000	
24	評価額単価	9V	8,3			○		画地評価を行う物件については、画地㎡当たり評点数に評価補正率を乗じた額	19286.000	
25	評価額	9	11			○		各評価年度の評価額	1907771	
26	評価額_小規模	9	11					各評価年度の評価額(小規模)概要調書作成時に使用	1907771	
27	評価額_一般	9	11					各評価年度の評価額(一般)概要調書作成時に使用	1907771	
28	評価額_非住宅	9	11					各評価年度の評価額(非住宅)概要調書作成時に使用	1907771	
29	遊休農地用評価額	9	11			○		勧告遊休農地である場合に、限界収益修正率で除算する前の評価額	1907771	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名			バージョン
	固定資産税				土地共有情報ファイル			V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し (2回以上の場 合のみ記載)	項目説明	サンプル値	備考
1	物件番号	9	10			○		土地を一意に識別する為の番号	112	
2	台帳履歴番号	9	8			○		土地課税台帳の異動履歴	1	
3	部屋番号	9	8					区分所有等で区別するための部屋番号を管理	103	
4	持分区分	X	1		持分区分	○		所有者・納税義務者の内、どちらの構成員の持分情報であるかを区別する区分	1	
5	土地構成員連番	9	8			○		同一構成員が複数持分をもつ場合に、管理する為の連番	2	
6	構成員識別番号	X	15			○		共有物件の所有者の識別番号	656	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
7	構成員人格区分	X	1		住民種別	○		個人（日本人住民、外国人住民 等）、法人、共有者を識別する区分	5	
8	持分分子	9	15			○		持分・敷地権割合の分子	1	
9	持分分母	9	15			○		持分・敷地権割合の分母	10	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						土地分合筆情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し [2回以上の場 合のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	物件番号	9	10			○		土地を一意に識別する為の番号	112305	
2	台帳履歴番号	9	8			○		土地課税台帳の異動履歴	1	
3	分合筆元物件番号	9	10			○		分筆した土地の場合、 分筆元の土地の物件番号を設定 合筆した土地の場合、 合筆で統合した元の土地の物件番号を設定 (この場合、同一物件番号で複数データが作成されることになる)	112106	
4	分合筆元履歴番号	9	8					分筆した土地の場合、 分筆元の土地の分筆した時の台帳履歴番号を設定 合筆した土地の場合、 合筆で統合した元の土地の合併した時の台帳履歴番号を設定	3	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	固定資産税					土地造成費単価情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔2回以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	計算基準年度	X	4			○		各評価替年度の単価や補正率を参照する際の年度	2011	
2	現況地目	X	2			○		造成費を設定する現況地目コード		※市町村固有のコード
3	造成費区分	X	2			○		造成費単価を区別するためのコード		※市町村固有のコード
4	造成費単価	9V	8,3			○		造成費区分に対応する単価	17720.000	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	固定資産税					土地標準地単価情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （100以上の場合は のみの記載）	項目説明	サンプル値	備考
1	計算基準年度	X	4			○		各評価替年度の単価や補正率を参照する際の年度	2011	
2	標準地番号	X	30			○		標準地を区別する番号	021201	
3	現況地目	X	2			○		該当標準地地目		※市町村固有のコード
4	市街化区分	X	1		市街化区分	○		物件が市街化区域内に存在するかを表す区分	1	
5	用途地区	X	2		用途地区区分	○		評価基準上の用途地区の区分	11	
6	状況類似地区番号	X	30					評価基準上の状況類似地区を管理する番号	1	
7	状類区分	X	2		状類区分	○		その他宅地評価を行う際の状況類似地区状況を表す区分	01	
8	大字コード	X	6					標準地となった土地の所在地大字コード	000021	
9	小字コード	X	6					標準地となった土地の所在地小字コード	000001	
10	地番コード	X	28					標準地となった土地の所在地地番コード	0000004000001200000000000000	
11	評価区分	X	1		評価区分	○		各評価替年度の評価方法を表す区分	1	
12	主要路線番号	X	30					各標準地の状況類似地区の主要な街路の番号	021201	
13	標準地宅地の物件番号	9	10					標準地となった土地の物件番号を管理	102005	
14	鑑定平方メートル当りの単価	9V	8,3					不動産鑑定士から報告された価格	88000.000	
15	公示価格からの引下げ率	9V	1,2					地価公示価格や鑑定価格から7割を目途に適正な時価を求めるための引下率	1.00	
16	補正後平方メートル当り単価	9V	8,3					鑑定価格等から引き下げた価格	21429.000	
17	第一年度時点修正率	9V	3,5					基準年度の標準地単価の時点修正率	0.98920	
18	第二年度時点修正率	9V	3,5					第2年度の標準地単価の時点修正率	0.00000	
19	第三年度時点修正率	9V	3,5					第3年度の標準地単価の時点修正率	0.00000	
20	間口距離	9V	4,2					標準地となった土地の間口距離を管理	10.00	
21	奥行距離	9V	4,2					標準地となった土地の奥行き距離を管理	10.00	
22	形状区分	X	1		形状区分			標準地となった土地の形状を表す区分	1	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	固定資産税					土地路線価単価情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 回数 〔1以上の場合はのみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	計算基準年度	X	4			○		各評価替年度の単価や補正率を参照する際の年度	2011	
2	路線番号	X	30			○		路線を区別する番号	021201	
3	主要路線番号	X	30					各路線の状況類似地区内の主要な街路の番号を管理	1191	
4	状況類似地区番号	X	30					評価基準上の状況類似地区を管理する番号	1	
5	標準地番号	X	30					主要路線の路線価とした標準地の番号	102005	
6	用途地区	X	2		用途地区区分	○		評価基準上の用途地区の区分	33	
7	地域区分	X	2					道路格差方式で評価する時の各地域を区別する項目		※市町村固有のコード
8	鑑定平方メートル当り単価	9V	8,3					不動産鑑定士から報告された価格	88000.000	
9	公示価格からの引下げ率	9V	1,2					地価公示価格や鑑定価格から7割を目途に適正な時価を求めるための引下率	1.00	
10	補正後平方メートル当り単価	9V	8,3					鑑定価格等から引き下げた価格	21429.000	
11	街路条件格差率	9V	1,3					主要路線との格差率	0.000	
12	接近条件格差率	9V	1,3					主要路線との格差率	0.000	
13	環境条件格差率	9V	1,3					主要路線との格差率	0.000	
14	行政条件格差率	9V	1,3					主要路線との格差率	0.000	
15	その他条件格差率	9V	1,3					主要路線との格差率	0.000	
16	道路格差率	9V	4,5					主要路線に対する合計格差率	0.00000	
17	第一年度時点修正率	9V	3,5					基準年度の路線価の時点修正率	0.98920	
18	第二年度時点修正率	9V	3,5					第2年度の路線価の時点修正率	0.00000	
19	第三年度時点修正率	9V	3,5					第3年度の路線価の時点修正率	0.00000	
20	比準価格	9V	8,3					主要路線の標準地に対する評価額	0.000	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン	
	固定資産税					面地路線状況情報ファイル		V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須○ ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔10以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	面地番号	9	8			○		面地を一意に識別する為の番号	2885	
2	面地履歴番号	9	8			○		面地評価調書の異動履歴を管理する項目	4	
3	評価替年度	X	4			○		各賦課年度において、評価替を行った年度	2010	
4	評価区分	X	1		評価区分	○		各評価替年度の評価方法を表す区分	1	
5	平方メートル当り評点数	9	8			○		各評価替年度の面地㎡当り評点数	19286	
6	正面路線区分	X	1		路線区分	○		設定されている路線が正面・側方・二方の状態を表す区分	1	
7	正面路線番号	X	30					正面の路線番号	021201	
8	正面間口	9V	4.2			○		正面の間口距離	10.00	
9	正面奥行	9V	4.2			○		正面の奥行距離	10.00	
10	側方Ⅰ路線区分	X	1		路線区分	○		設定されている路線が正面・側方・二方の状態を表す区分	2	
11	側方Ⅰ路線番号	X	30					側方Ⅰの路線番号	021201	
12	側方Ⅰ間口	9V	4.2			○		側方Ⅰからみた間口距離	10.00	
13	側方Ⅰ奥行	9V	4.2			○		側方Ⅰからみた奥行距離	10.00	
14	側方Ⅰ角地	X	1		角地区分	○		側方Ⅰの角地状況を表す区分	1	
15	側方Ⅱ路線区分	X	1		路線区分	○		設定されている路線が正面・側方・二方の状態を表す区分	3	
16	側方Ⅱ路線番号	X	30					側方Ⅱの路線番号	021201	
17	側方Ⅱ間口	9V	4.2			○		側方Ⅱからみた間口距離	10.00	
18	側方Ⅱ奥行	9V	4.2			○		側方Ⅱからみた奥行距離	10.00	
19	側方Ⅱ角地	X	1		角地区分	○		側方Ⅱの角地状況を表す区分	2	
20	二方路線区分	X	1		路線区分	○		設定されている路線が正面・側方・二方の状態を表す区分	4	
21	二方路線番号	X	30					二方の路線番号	021201	
22	二方間口	9V	4.2			○		二方からみた間口距離	10.00	
23	二方奥行	9V	4.2			○		二方からみた奥行距離	10.00	
24	標準地区分	X	1		路線区分	○		設定されている路線が正面・側方・二方の状態を表す区分	5	
25	標準地番号	X	30					標準地を区別する番号	021201	
26	標準地間口	9V	4.2			○		標準地の間口距離	10.00	
27	標準地奥行	9V	4.2			○		標準地の奥行距離	10.00	
28	形状区分	X	1		形状区分	○		標準地となった土地の形状を表す区分	1	
29	現況地目	X	2			○		現況地目コード		※市町村固有のコード
30	市街化区分	X	1		市街化区分	○		物件が市街化区域内に存在するかを表す区分	3	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名		バージョン
	固定資産税				画地年度別補正情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔2回以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	画地番号	9	8			○		画地を一意に識別する為の番号	2885	
2	画地履歴番号	9	8			○		画地評価調書の異動履歴を管理する項目	4	
3	評価替年度	X	4			○		各賦課年度において、評価替を行った年度	2011	
4	補正名称区分	X	3		画地補正名称区分	○		画地補正名称を表す区分	001	
5	補正率	9V	1,4			○		評価替年度・補正毎の補正率	0.9000	
6	補正区分	X	3			○		補正率を取得する条件となった補正区分		※市町村固有のコード
7	補正数値	9V	7,2			○		補正率を取得する条件として補正毎に設定された補正数値	1.00	
8	連乗不要フラグ	X	1		連乗不要フラグ	○		画地nが 画地m ※不整形地補正がある場合の補正率乗算有無の判定にて使用	2	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						家屋情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （10以上の場合は 何のみの記載）	項目説明	サンプル値	備考
34	現況減失区分	X	1		登記減失区分	○		現況の現存家屋、減失家屋を識別するための区分 ※現況減失されている場合	1	
35	義務者履歴番号	9	8					家屋の所有者・納税義務者情報の履歴番号	1	
36	所有者異動理由	X	3			○		土地および家屋の所有者に関する異動理由		※市町村固有のコード
37	所有者異動年月日	X	8					所有権移転の登記異動の異動年月日	20081115	
38	所有者識別番号	X	15			○		家屋登記簿に記載されている所有者の識別番号	655	
39	義務者異動理由	X	3			○		土地および家屋の納税義務者に関する異動理由		※市町村固有のコード
40	義務者異動年月日	X	8					相続等で納税義務者変更が申告された異動年月日	20081115	
41	義務者識別番号	X	15			○		納税者（個人、法人、共有者）を識別する番号 （納税義務者を識別する一意となる番号）	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
42	評価調査履歴番号	9	8					家屋評価情報の履歴番号	1	
43	評価異動理由	X	3			○		家屋評価情報に関する異動理由		※市町村固有のコード
44	評価決定日	X	8			○		家屋評価の異動年月日	20081117	
45	建築年月日	X	8			○		該当家屋の評価上の建築年月日	20021202	
46	建築区分	X	1		建築区分	○		該当家屋の状態を表す区分	1	
47	評価年	X	4			○		実際に家屋を評価した年を管理	2002	
48	種類区分	X	2		種類区分	○		一点単価を取得する際に必要な家屋種類コード	54	
49	主たる用途区分	X	2					証明書に印字するための用途区分		※市町村固有のコード
50	工法区分	X	2		工法区分			家屋の建築工法を判別する区分	02	
51	構成材料区分	X	2		家屋構造区分	○		家屋の構造を判別するコード	05	
52	屋根種類区分	X	2		家屋屋根種類区分	○		家屋の屋根種類を判別するコード	01	
53	鉄骨区分	X	2		家屋鉄骨材区分			家屋鉄骨材を表す区分	01	
54	地上階数	9	2			○		家屋の地上階数	1	
55	地下階数	9	1			○		家屋の地下階数	0	
56	床面積1階	9V	6,2			○		家屋の一階部分の床面積	65.60	
57	床面積1階以外	9V	6,2			○		家屋の一階部分以外の床面積	60.08	
58	共用部分の床面積	9V	6,2					マンションの共用部分床面積	30.25	
59	市街化区分	X	1		市街化区分	○		物件が市街化区域内に存在するかを表す区分	1	
60	減失区分	X	1		登記減失区分	○		現存家屋、減失家屋を識別するための区分 ※概要調査の集計にて使用	1	
61	減失年	X	4			○		家屋が実際に減失した年度 ※概要調査の集計にて使用	2003	
62	非課税事由	X	3			○		課税標準額非課税家屋について非課税とする事由を管理		※市町村固有のコード
63	その他履歴番号	9	8					家屋その他情報の履歴を管理	1	
64	住宅戸数	9	3			○		住宅の戸数	0	
65	住宅部分の床面積	9V	6,2			○		併用住宅や共同住宅における居住部分の床面積	30.25	
66	貸家区分	X	1		貸家区分			貸家状態を表す区分	1	
67	改築年	X	4			○		改築した年度を管理	2002	改築の場合は必須
68	改築による変動価格	9	11			○		改築により増加した評価額（差額）を管理	420000	改築の場合は必須

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						家屋情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し (10以上の場 合のみ記載)	項目説明	サンプル値	備考
69	一部減失部分床面積	9V	6,2			○		一部減失した家屋に関して、減失部分の床面積(減失前延べ床面積－減失後延べ床面積＝減失分延べ床面積)を管理	15.33	一部減失の場合は必須
70	一部減失部分評価額	9	11			○		一部減失した家屋に関して、減失部分の評価額(減失前評価額－減失後評価額＝減失分評価額)を管理	140000	一部減失の場合は必須
71	棟数加算区分	X	1		棟数加算区分			棟数加算状態を表す区分	1	
72	概調修正区分	X	1		概調修正区分			概要調査集計で変動分家屋を正しく振り分けるための区分	1	
73	変動分概調集計年度	X	4					家屋の異動入力を行った時に、変動分として何年度の概要調査に集計するかを管理	2011	
74	棟番号	X	5					同一敷地内(同一地番)に同一の所有者が数棟の家屋を所有している場合に、001、002、003…と本番を登録。枝番は増築された場合に登録。本番(3桁)と枝番(2桁)で管理	3	
75	特例履歴番号	9	8					家屋特例情報の履歴を管理	1	
76	特例区分	X	2		特例区分	○		課税標準額の特例措置を区別する区分	00	
77	特例開始年	X	4			○		家屋課税標準額の特例措置が適用される開始年度	2008	
78	特例対象床面積	9V	6,2			○		家屋課税標準額の特例措置を適用する地積	30.04	
79	軽減区分	X	2		軽減区分	○		税額の軽減措置を区別する区分	01	
80	軽減外区分	X	2		軽減外区分	○		新築軽減対象外を区別する区分	01	
81	軽減開始年	X	4			○		税額の軽減措置が適用される開始年度	2010	
82	軽減終了年	X	4			○		税額の軽減措置の終了年度	2012	終了年度が判明している場合は必須
83	軽減対象床面積	9V	6,2			○		税額の軽減を適用する地積	20.22	
84	軽減個数	9	3			○		税額軽減の軽減対象個数。	1	
85	軽減区分2	X	2		軽減区分	○		税額の軽減措置を区別する項目 軽減区分と併用で税額軽減の登録を行いたい場合に設定する。(震災軽減、省エネ改修等)	02	
86	軽減開始年2	X	4			○		税額の軽減措置が適用される開始年度	2011	
87	軽減対象床面積2	9V	6,2			○		税額の軽減を適用する地積	36.32	
88	軽減個数2	9	3			○		税額軽減の軽減対象個数。	1	
89	軽減区分2計算区分	X	1		軽減区分2計算区分	○		税額の軽減を二重登録する際に、軽減区分2をどの金額に適用するかを決定する区分	2	
90	軽減区分3	X	2		軽減区分	○		税額の軽減措置を区別する項目 軽減区分および軽減区分2と併用で税額軽減の登録を行いたい場合に設定する。(震災軽減、省エネ改修等)	03	
91	軽減開始年3	X	4			○		税額の軽減措置が適用される開始年度	2011	
92	軽減対象床面積3	9V	6,2			○		税額の軽減を適用する地積	36.32	
93	軽減個数3	9	3			○		税額軽減の軽減対象個数。	1	
94	軽減区分3計算区分	X	1		軽減区分3計算区分	○		税額の軽減を三重登録する際に、軽減区分3をどの金額に適用するかを決定する区分	2	
95	バリアフリー改修工事費	9	11					劇場や音楽堂等について、バリアフリー改修を行った場合の改修工事費を管理	5000000	
96	耐震改修工事費	9	11					要安全確認建築物等について、耐震改修を行った場合の改修工事費を管理	5000000	
97	減免区分	X	3			○		税額の減免措置を区別する項目		※市町村固有のコード
98	減免開始年	X	4			○		税額の減免措置が適用される開始年度	2011	
99	減免対象床面積	9V	6,2			○		税額の減免を適用する地積	11.19	
100	再建築費評点数	9	11			○		該当家屋合計の再建築費評点数を管理	8000000	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						家屋情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （以下以上の場 合のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
101	前基準表番号	9	2					前基準年度時点の表番号を管理	2	
102	前基準列番号	9	1					前基準年度時点の列番号を管理	3	
103	現基準表番号	9	2					現基準年度時点の表番号を管理	2	
104	現基準列番号	9	1					現基準年度時点の列番号を管理	3	
105	評価用経過年数	9	3					評価用経過年数を管理	9	
106	一点単価使用フラグ	X	1		一点単価使用フラグ	○		床面積が10㎡未満の簡易家屋について設計管理費を1.00とした一点単価を適用するために、判別するためのフラグ	2	
107	損耗補正率	9V	1,4			○		損耗補正率を管理	0.9000	
108	需給補正率	9V	1,4			○		需給補正率を管理	0.9000	
109	階層別専有床面積補正率	9V	3,5			○		階層別専有床面積補正率を管理	100.26	居住用超高層建築物の場合は必須
110	理論評価額	9	11			○		賦課年度時点の家屋の理論評価額を管理	5446320	
111	家屋評価額	9	11			○		賦課年度時点の家屋の評価額を管理	5446320	
112	旧評価額	9	11			○		家屋評価替により理論評価額が決定価格を下回った場合、新しく求めた理論評価額が決定価格となるが、従来の評価額はこの項目で管理	6260000	
113	家屋固定課税標準額	9	11			○		家屋固定課税標準額を管理	5446320	
114	家屋固定特例対象課税標準額	9	11			○		課税標準額の特例が適用される場合に、特例対象として減額する額を管理	800000	
115	家屋固定軽減税相当額	9	11			○		家屋固定軽減1税相当額と家屋固定軽減2税相当額と家屋固定軽減3税相当額の合算金額を管理	540000	
116	家屋固定軽減1税相当額	9	11					固定資産税に対して税額の軽減が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額を管理（※軽減区分1に対する軽減税相当額）	800000	
117	家屋固定軽減2税相当額	9	11					固定資産税に対して税額の軽減が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額を管理（※軽減区分2に対する軽減税相当額）	800000	
118	家屋固定軽減3税相当額	9	11					固定資産税に対して税額の軽減が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額を管理（※軽減区分3に対する軽減税相当額）	800000	
119	家屋固定減免税相当額	9	11			○		固定資産税に対して税額の減免が適用される場合に、固定資産税額から減額する税相当額を管理	300000	
120	家屋都計課税標準額	9	11			○		家屋都計課税標準額を管理	5446320	
121	家屋都計特例対象課税標準額	9	11			○		課税標準額の特例が適用される場合に、特例対象として減額する額を管理	3250000	
122	家屋都計軽減税相当額	9	11			○		家屋都計軽減1税相当額と家屋都計軽減2税相当額と家屋都計軽減3税相当額の合算金額を管理	260000	
123	家屋都計軽減1税相当額	9	11					都市計画税に対して税額の軽減が適用される場合に、都市計画税額から減額する税相当額を管理（※軽減区分1に対する軽減税相当額）	6000000	
124	家屋都計軽減2税相当額	9	11					都市計画税に対して税額の軽減が適用される場合に、都市計画税額から減額する税相当額を管理（※軽減区分2に対する軽減税相当額）	6000000	
125	家屋都計軽減3税相当額	9	11					都市計画税に対して税額の軽減が適用される場合に、都市計画税額から減額する税相当額を管理（※軽減区分3に対する軽減税相当額）	6000000	
126	家屋都計減免税相当額	9	11			○		都市計画税に対して税額の減免が適用される場合に、都市計画税額から減額する税相当額を管理	6000000	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名			バージョン	
	固定資産税				家屋共有情報ファイル			V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （2回以上の場 合のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
1	物件番号	9	10			○		家屋を一意に識別する為の番号	11513	
2	台帳履歴番号	9	8			○		家屋課税台帳の異動履歴を管理する項目	1	
3	持分区分	X	1		持分区分	○		所有者・納税義務者の内、どちらの構成員の持分情報であるかを区別する区分	0	
4	構成員連番	9	8			○		同一構成員が複数持分をもつ場合に、管理する為の連番	2	
5	構成員識別番号	X	15			○		共有構成員の識別番号	656	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
6	構成員人格区分	X	1		住民種別	○		個人（日本人住民、外国人住民 等）、法人、共有者を識別する区分	5	
7	持分分子	9	15			○		持分・敷地権割合の分子	1	
8	持分分母	9	15			○		持分・敷地権割合の分母	10	
9	部屋番号	X	24					区分所有等で区別するための部屋番号を管理	101	
10	軽減対象床面積	9V	6,2			○		軽減を適用する際に対象となる床面積を管理	100.00	
11	専有部分の床面積	9V	6,2					軽減を適用する際に対象となる専用部分の床面積を管理	20.00	
12	共用部分の床面積	9V	6,2			○		軽減を適用する際に対象となる併用部分の床面積を管理 ※併用住宅における居住部分の床面積	65.60	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						償却資産合計情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔前以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	相当年度	X	4			○		賦課の対象となる年度(課税すべき年度)	2011	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税:相当年度 引用
2	所有者識別番号	X	15			○		償却資産を申告した所有者の識別番号	43234	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税:識別番号 引用
3	台帳異動事由	X	2		償却資産異動事由	○		償却資産の異動事由を管理する区分(システム固有)	01	
4	台帳異動理由	X	2			○		償却資産の異動理由を管理する区分(市町村固有のコード)		※市町村固有のコード
5	義務者識別番号	X	15			○		納税者(個人、法人、共有者)を識別する番号 (納税義務者を識別する一意となる番号)	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税:識別番号 引用
6	管理方法区分	X	1		償却資産管理方法	○		償却資産の申告方法を管理する区分	2	
7	短縮耐用承認フラグ	X	1		短縮耐用承認フラグ	○		申告書の「短縮耐用年数の承認」状態を表す区分	0	
8	増加償却届出フラグ	X	1		増加償却届出フラグ	○		申告書の「増加償却の届出」状態を表す区分	0	
9	非課税フラグ	X	1		非課税フラグ	○		申告書の「非課税該当資産」状態を表す区分	0	
10	特例フラグ	X	1		特例フラグ	○		申告書の「課税標準額の特例」状態を表す区分	0	
11	特別_圧縮フラグ	X	1		特別・圧縮フラグ	○		申告書の「特別償却又は圧縮記帳」状態を表す区分	0	
12	税務償却方法区分	X	1		税務償却方法区分	○		申告書の「税務会計上の償却方法」状態を表す区分	1	
13	青色申告フラグ	X	1		青色申告フラグ			申告書の「青色申告」状態を表す区分	1	
14	申告区分	X	2			○		償却資産の申告状態等を管理		※市町村固有のコード
15	申告書受付年月日	X	8					償却資産を申告された日付	20120105	
16	価格決定区分	X	1		価格決定区分	○		価格決定状態を表す区分	1	
17	申告書不要フラグ	X	1		申告書不要フラグ	○		償却資産申告書作成状態を表す区分	0	
18	種類区分1	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 (01:構築物を設定)	01	
19	前年前取得数量1	9	5			○		構築物の前年前取得数量	1	
20	前年前取得価額1	9	12			○		構築物の前年前取得価額	40000	
21	前年中取得数量1	9	5			○		構築物の前年中取得数量	4	
22	前年中取得価額1	9	12			○		構築物の前年中取得価額	400000	
23	前年中減少数量1	9	5			○		構築物の前年中減少数量	1	
24	前年中減少価額1	9	12			○		構築物の前年中減少価額	1290000	
25	資産数1	9	5			○		構築物の資産数	4	
26	理論帳簿価額1	9	12			○		構築物の理論帳簿価額	239060	
27	評価額1	9	12			○		構築物の評価額	226196	
28	決定価格1	9	12			○		構築物の決定価格	226196	
29	課税標準額1	9	12			○		構築物の課税標準額	226196	
30	非課税分資産数1	9	5			○		構築物の非課税分資産数	1	
31	非課税分決定価格1	9	12			○		構築物の非課税分決定価格	110000	
32	特例分資産数1	9	5			○		構築物の特例分資産数	1	
33	特例分課税標準額1	9	12			○		構築物の特例分課税標準額	20000	
34	種類区分2	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 (02:機械及び装置を設定)	02	
35	前年前取得数量2	9	5			○		機械および装置の前年前取得数量	1	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						償却資産合計情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （10以上の場合は 桁のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
36	前年前取得価額2	9	12			○		機械および装置の前年前取得価額	40000	
37	前年中取得数量2	9	5			○		機械および装置の前年中取得数量	4	
38	前年中取得価額2	9	12			○		機械および装置の前年中取得価額	400000	
39	前年中減少数量2	9	5			○		機械および装置の前年中減少数量	1	
40	前年中減少価額2	9	12			○		機械および装置の前年中減少価額	1290000	
41	資産数2	9	5			○		機械および装置の資産数	4	
42	理論帳簿価額2	9	12			○		機械および装置の理論帳簿価額	239060	
43	評価額2	9	12			○		機械および装置の評価額	226196	
44	決定価格2	9	12			○		機械および装置の決定価格	226196	
45	課税標準額2	9	12			○		機械および装置の課税標準額	226196	
46	非課税分資産数2	9	5			○		機械および装置の非課税分資産数	1	
47	非課税分決定価格2	9	12			○		機械および装置の非課税分決定価格	110000	
48	特例分資産数2	9	5			○		機械および装置の特例分資産数	1	
49	特例分課税標準額2	9	12			○		機械および装置の特例分課税標準額	20000	
50	種類区分3	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 （03:船舶を設定）	03	
51	前年前取得数量3	9	5			○		船舶の前年前取得数量	1	
52	前年前取得価額3	9	12			○		船舶の前年前取得価額	40000	
53	前年中取得数量3	9	5			○		船舶の前年中取得数量	4	
54	前年中取得価額3	9	12			○		船舶の前年中取得価額	400000	
55	前年中減少数量3	9	5			○		船舶の前年中減少数量	1	
56	前年中減少価額3	9	12			○		船舶の前年中減少価額	1290000	
57	資産数3	9	5			○		船舶の資産数	4	
58	理論帳簿価額3	9	12			○		船舶の理論帳簿価額	239060	
59	評価額3	9	12			○		船舶の評価額	226196	
60	決定価格3	9	12			○		船舶の決定価格	226196	
61	課税標準額3	9	12			○		船舶の課税標準額	226196	
62	非課税分資産数3	9	5			○		船舶の非課税分資産数	1	
63	非課税分決定価格3	9	12			○		船舶の非課税分決定価格	110000	
64	特例分資産数3	9	5			○		船舶の特例分資産数	1	
65	特例分課税標準額3	9	12			○		船舶の特例分課税標準額	20000	
66	種類区分4	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 （04:航空機を設定）	04	
67	前年前取得数量4	9	5			○		航空機の前年前取得数量	1	
68	前年前取得価額4	9	12			○		航空機の前年前取得価額	40000	
69	前年中取得数量4	9	5			○		航空機の前年中取得数量	4	
70	前年中取得価額4	9	12			○		航空機の前年中取得価額	400000	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						償却資産合計情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （前以上の場 合のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
71	前年中減少数量4	9	5			○		航空機の前年中減少数量	1	
72	前年中減少価額4	9	12			○		航空機の前年中減少価額	1290000	
73	資産数4	9	5			○		航空機の資産数	4	
74	理論帳簿価額4	9	12			○		航空機の理論帳簿価額	239060	
75	評価額4	9	12			○		航空機の評価額	226196	
76	決定価格4	9	12			○		航空機の決定価格	226196	
77	課税標準額4	9	12			○		航空機の課税標準額	226196	
78	非課税分資産数4	9	5			○		航空機の新課税分資産数	1	
79	非課税分決定価格4	9	12			○		航空機の新課税分決定価格	110000	
80	特例分資産数4	9	5			○		航空機の特例分資産数	1	
81	特例分課税標準額4	9	12			○		航空機の特例分課税標準額	20000	
82	種類区分5	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 （05:車両及び運搬具を設定）	05	
83	前年前取得数量5	9	5			○		車両および運搬具の前年前取得数量	1	
84	前年前取得価額5	9	12			○		車両および運搬具の前年前取得価額	40000	
85	前年中取得数量5	9	5			○		車両および運搬具の前年中取得数量	4	
86	前年中取得価額5	9	12			○		車両および運搬具の前年中取得価額	400000	
87	前年中減少数量5	9	5			○		車両および運搬具の前年中減少数量	1	
88	前年中減少価額5	9	12			○		車両および運搬具の前年中減少価額	1290000	
89	資産数5	9	5			○		車両および運搬具の資産数	4	
90	理論帳簿価額5	9	12			○		車両および運搬具の理論帳簿価額	239060	
91	評価額5	9	12			○		車両および運搬具の評価額	226196	
92	決定価格5	9	12			○		車両および運搬具の決定価格	226196	
93	課税標準額5	9	12			○		車両および運搬具の課税標準額	226196	
94	非課税分資産数5	9	5			○		車両および運搬具の新課税分資産数	1	
95	非課税分決定価格5	9	12			○		車両および運搬具の新課税分決定価格	110000	
96	特例分資産数5	9	5			○		車両および運搬具の特例分資産数	1	
97	特例分課税標準額5	9	12			○		車両および運搬具の特例分課税標準額	20000	
98	種類区分6	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 （06:工具、器具及び備品を設定）	06	
99	前年前取得数量6	9	5			○		工具、器具および備品の前年前取得数量	1	
100	前年前取得価額6	9	12			○		工具、器具および備品の前年前取得価額	40000	
101	前年中取得数量6	9	5			○		工具、器具および備品の前年中取得数量	4	
102	前年中取得価額6	9	12			○		工具、器具および備品の前年中取得価額	400000	
103	前年中減少数量6	9	5			○		工具、器具および備品の前年中減少数量	1	
104	前年中減少価額6	9	12			○		工具、器具および備品の前年中減少価額	1290000	
105	資産数6	9	5			○		工具、器具および備品の資産数	4	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						償却資産合計情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （100以上の場合は 桁のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
106	理論帳簿価額6	9	12			○		工具、器具および備品の理論帳簿価額	239060	
107	評価額6	9	12			○		工具、器具および備品の評価額	226196	
108	決定価格6	9	12			○		工具、器具および備品の決定価格	226196	
109	課税標準額6	9	12			○		工具、器具および備品の課税標準額	226196	
110	非課税分資産数6	9	5			○		工具、器具および備品の非課税分資産数	1	
111	非課税分決定価格6	9	12			○		工具、器具および備品の非課税分決定価格	110000	
112	特例分資産数6	9	5			○		工具、器具および備品の特例分資産数	1	
113	特例分課税標準額6	9	12			○		工具、器具および備品の特例分課税標準額	20000	
114	種類区分7	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 （07:大臣配分を設定）	07	
115	前年前取得数量7	9	5			○		0を設定	0	
116	前年前取得価額7	9	12			○		0を設定	0	
117	前年中取得数量7	9	5			○		0を設定	0	
118	前年中取得価額7	9	12			○		0を設定	0	
119	前年中減少数量7	9	5			○		0を設定	0	
120	前年中減少価額7	9	12			○		0を設定	0	
121	資産数7	9	5			○		0を設定	0	
122	理論帳簿価額7	9	12			○		0を設定	0	
123	評価額7	9	12			○		0を設定	0	
124	決定価格7	9	12			○		大臣配分の決定価格	226196	
125	課税標準額7	9	12			○		大臣配分の課税標準額	226196	
126	非課税分資産数7	9	5			○		0を設定	0	
127	非課税分決定価格7	9	12			○		0を設定	0	
128	特例分資産数7	9	5			○		0を設定	0	
129	特例分課税標準額7	9	12			○		大臣配分資産で特例資産がある場合、特例対象分課税標準額を設定	20000	
130	種類区分8	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分 （08:知事配分を設定）	08	
131	前年前取得数量8	9	5			○		0を設定	0	
132	前年前取得価額8	9	12			○		0を設定	0	
133	前年中取得数量8	9	5			○		0を設定	0	
134	前年中取得価額8	9	12			○		0を設定	0	
135	前年中減少数量8	9	5			○		0を設定	0	
136	前年中減少価額8	9	12			○		0を設定	0	
137	資産数8	9	5			○		0を設定	0	
138	理論帳簿価額8	9	12			○		0を設定	0	
139	評価額8	9	12			○		0を設定	0	
140	決定価格8	9	12			○		知事配分の決定価格	226196	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名			バージョン	
	固定資産税				償却資産合計情報ファイル			V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し (2桁以上の場 合のみ記載)	項目説明	サンプル値	備考
141	課税標準額8	9	12			○		知事配分の課税標準額	226196	
142	非課税分資産数8	9	5			○		0を設定	0	
143	非課税分決定価格8	9	12			○		0を設定	0	
144	特例分資産数8	9	5			○		0を設定	0	
145	特例分課税標準額8	9	12			○		知事配分資産で特例資産がある場合、特例対象分課税標準額を設定	20000	

データ項目一覧表	業務名						移行ファイル名	バージョン
	固定資産税						償却資産細目情報ファイル	V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔1回以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	相当年度	X	4			○		賦課の対象となる年度(課税すべき年度)	2011	APPLIC標準仕様データー覧 固定資産税:相当年度 引用
2	所有者識別番号	X	15			○		償却資産を申告した所有者の識別番号	43234	APPLIC標準仕様データー覧 固定資産税:識別番号 引用
3	細目資産番号	9	8			○		細目資産を区別する連番	3	
4	種類区分	X	2		償却資産種類区分	○		償却資産の種類を識別する区分	03	
5	資産名称	N	40	○				各細目資産の名称	タンカー	
6	前年前数量	9	4			○		前年前に所有する数量	1	
7	前年中減少数量	9	4			○		前年中に減少した数量	0	
8	前年中取得数量	9	4			○		前年中に取得した数量	0	
9	数量	9	4			○		各賦課年度時点で所有する数量	1	
10	取得年月日	X	8			○		各資産の申告された取得年月日	20080501	
11	前年前取得価額	9	11			○		前年前に所有する資産の取得価額	4000000000	
12	前年中減少価額	9	11			○		前年中に減少した資産の取得価額	800000	
13	前年中取得価額	9	11			○		前年中に取得した資産の取得価額	20000000	
14	取得価額	9	11			○		各賦課年度時点で所有する資産の取得価額	4000000000	
15	耐用年数	9	3			○		法定耐用年数	60	
16	例外耐用年数適用区分	X	2		例外耐用年数適用区分			増加償却の届出を行っている資産等の状態を表す区分	01	
17	理論帳簿価額減価残存率1年目	9V	1,3			○		理論帳簿価額を計算する際に使用する1年目の減価残存率	0.975	
18	理論帳簿価額減価残存率2年目以降	9V	1,3			○		理論帳簿価額を計算する際に使用する2年目の減価残存率	0.962	
19	評価額減価残存率1年目	9V	1,3			○		評価額を計算する際に使用する1年目の減価残存率	0.981	
20	評価額減価残存率2年目以降	9V	1,3			○		評価額を計算する際に使用する2年目の減価残存率	0.962	
21	最低残存到達フラグ	X	1		最低残存到達フラグ			各資産の評価額最低限度額(取得価額の5%)まで減価償却到達状態を表す区分	1	
22	初回申告年度	X	4			○		各資産を最初に申告した年度を管理	2009	
23	前年度理論帳簿価額	9	11			○		各資産の前年度の理論帳簿価額	3900000000	
24	理論帳簿価額	9	11			○		各資産の取得価額より定率法による月割償却によって算出した帳簿価額	3751800000	
25	前年度評価額	9	11			○		各資産の前年度の評価額	3924000000	
26	評価額	9	11			○		各資産の取得価額より算出した評価額	3774888000	
27	改正耐用年数	9	3					省令改正に伴う変更耐用年数	60	
28	改正耐用開始年	X	4					省令改正に伴う変更耐用年数の開始年	2008	
29	特例区分	X	1		特例フラグ	○		特例資産の場合に、特例区分を設定	1	
30	非課税区分	X	1		非課税フラグ	○		非課税資産の場合に、非課税区分を設定	0	
31	細目訂正事由	X	2		細目訂正事由	○		細目訂正内容を表す事由	01	
32	異動年月日	X	8					各資産異動年月日	20110104	
33	増加減少区分	X	1		増加減少区分	○		減少資産の減少状態を表す区分	1	
34	中古区分	X	1		中古区分	○		各資産を取得した状態を表す区分	1	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名			バージョン	
	固定資産税				業務別送付先情報ファイル			V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 回数以上の場合のみ記載	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		個人(法人含む)を識別する番号	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
2	税目コード	X	2		税目	○		税の種類を表すコード	05	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：税目コード 引用
3	送付先種別	X	2			○		福祉医療業務の業務別送付先を移行する場合のみ制度種別を設定 ※「1:乳幼児」「2:老人」「3:障害」「4:母子」「5:父子」「6:寡婦」「7:重心」 それ以外は「0」を設定	0	
4	開始年月	X	6			○		送付先の適用開始年月	201201	
5	終了年月	X	6			○		送付先の適用終了年月	201201	終了年月が判明している場合は必須
6	送付先名称	N	100	○		○		送付先の名称(漢字) (法人の場合、必要に応じて、法人区分(株式会社など)も含めた名称を設定する)	山田 太郎	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：送付先名称 引用 送付先が本来の名称と異なる場合は必須
7	郵便番号	X	10			○		送付先の郵便番号を設定	1113333	郵便番号が判明している場合は必須
8	都道府県コード	X	2			○		送付先の都道府県を表すコード ※住所不詳の場合は「00」、国外住所の場合は「99」を設定	11	
9	市町村コード	X	3			○		送付先の市町村を表すコード ※住所不詳の場合は「000」、国外住所の場合は「999」を設定	222	
10	大字コード	X	6					送付先の大文字コード ※前ゼロ付6桁で設定	002100	
11	小字コード	X	6					送付先の小文字コード ※前ゼロ付6桁で設定	000100	
12	番地コード	X	20					送付先の番地コード (番地(5桁)＋号(5桁)＋枝番(10桁)を設定)	00123002340000000099	
13	送付先住所	N	300	○		○		送付先の住所情報 (市町村名＋字名＋番地＋方書＋宛名方書)	東京都東西市南町中央1ー1ー1 南マンション101	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：送付先住所 引用
14	行政区コード	X	6					行政区を表すコード		※市町村固有のコード
15	隣組コード	X	3					隣組を表すコード		※市町村固有のコード
16	電話番号	X	13					送付先の電話番号 ※ハイフンを付加	03-3350-6475	
17	異動理由	X	2		宛名異動事由	○		異動の状態を表すコード	11	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名		バージョン
	固定資産税				代納情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し （2回以上の場 合のみ記載）	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		個人（法人含む）を識別する番号	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
2	税目コード	X	2		税目	○		税の種類を表すコード	05	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：税目コード 引用
3	開始年度	X	4			○		代納情報の適用開始年度	2011	
4	終了年度	X	4			○		代納情報の適用終了年度	2012	終了年度が判明している場合は必須
5	代納者区分	X	1		代納者区分	○		代納者の区分を表すコード	1	
6	異動理由	X	2		納付異動事由	○		納付情報を表す種別	03	
7	代納者識別番号	X	15			○		代納者（法人含む）を識別するユニークな番号	5940	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名		バージョン
	固定資産税				納組情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔2回以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		個人（法人含む）を識別する番号	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
2	税目コード	X	2		税目	○		税の種類を表すコード	05	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：税目コード 引用
3	開始年月	X	6			○		納組情報の適用開始年月	201201	
4	終了年月	X	6			○		納組情報の適用終了年月	201201	終了年月が判明している場合は必須
5	納組コード	X	9			○		納税者が加入している納税組合のコード		※市町村固有のコード
6	異動理由	X	2		納付異動事由	○		納付情報を表す種別	02	

データ項目一覧表	業務名					移行ファイル名		バージョン
	固定資産税					振替口座情報ファイル		V2.7

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須〔○〕 ／任意 〔空白〕	繰り返し 〔2回以上の場 合のみ記載〕	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		個人（法人含む）を識別するユニークな番号	53503577	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税：識別番号 引用
2	業務ユニット	X	2		業務ユニット	○		各業務ユニットを表すコード	05	
3	開始年月	X	6			○		口座振替を開始する年月	201201	
4	終了年月	X	6			○		口座振替を終了する年月	201202	終了年月が判明している場合は必須
5	金融機関コード	X	4		金融機関	○		（全銀協）統一金融機関コード	0009	APPLIC標準仕様項目セット辞書 金融機関コード 引用
6	支店コード	X	3		支店	○		（全銀協）統一店番号	512	APPLIC標準仕様項目セット辞書 支店コード 引用
7	口座種別	X	1		口座種別	○		（全銀協）預金種目	1	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座種別 引用
8	口座番号	X	8			○		振込口座番号	9987675	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座番号 引用
9	口座名義人カナ	N	40			○		振込口座名義人のカナ氏名	ヤマダ タロウ	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座名義人カナ 引用
10	口座名義人名	N	40					振込口座名義人の漢字氏名	山田 太郎	APPLIC標準仕様項目セット辞書 口座名義人名 引用
11	新規振替区分	X	1		新規振替区分	○		金融機関に口座振替依頼を初めて行なうか否かを表す区分	1	
12	異動理由	X	2		納付異動事由	○		納付情報を表す種別	01	

データ項目一覧表		業務名				移行ファイル名			バージョン	
		固定資産税				共有者情報ファイル			V2.7	
No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し [2回以上の場 合のみ記載]	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		共有者を特定する一意の番号	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税・識別番号 引用
2	個人履歴番号	9	8			○		共有者の履歴毎に付番されている管理番号 ※共有者毎に1からの連番が付番	1	
3	共有区分	X	1		共有区分	○		共有物件の所有形態を表す区分	1	

データ項目一覧表	業務名				移行ファイル名			バージョン	
	固定資産税				共有構成情報ファイル			V2.7	

No.	データ項目名称	データ型	桁数	外字 使用	コード	必須[○] ／任意 [空白]	繰り返し (2回以上の場 合のみ記載)	項目説明	サンプル値	備考
1	識別番号	X	15			○		共有者を特定する一意の番号	42334	APPLIC標準仕様データ一覧 固定資産税・識別番号 引用
2	個人履歴番号	9	8			○		共有者の履歴毎に付番されている管理番号 ※共有者毎に1からの連番が付番	1	
3	構成員連番	9	8			○		識別番号、履歴番号ごとの1からの連番 ※同一の構成員が複数登録されている場合に設定(重複を避けるためだけの 連番)	1	
4	構成員識別番号	X	15			○		共有物件の所有者を識別するユニークな番号 ※一般共有の場合は、住民(日本人、外国人)、住登外個人(日本人、外国 人)、法人が指定できる。 ※区分所有の場合は、住民(日本人、外国人)、住登外個人(日本人、外国 人)、法人、共有者が指定できる。	1398476	
5	代表区分	X	1		代表区分	○		共有代表者を表す区分 ※一般共有の場合のみ設定する	1	